

平成19年度市町村普通会計当初予算の概要について

県内市町村の予算規模は、前年度比 1.6% 増 (6年ぶりの増)

平成19年度末基金残高見込額は、前年度比 14.4% の大幅減 (10年前の 68.6% の水準)

➡ 依然厳しい財政状況の中、一部市町村で重点事業実施の動き

本年度は県内 40 市町村全ての当初予算が本予算として編成されたが、歳入面では、

- ・ 税源移譲及び定率減税の廃止による市町村民税の増により地方税が増加
- ・ 税源移譲により所得譲与税が廃止されたことに伴う地方譲与税の減少
- ・ 地方交付税及び臨時財政対策債の減少

等により全体として減少傾向にある一方、歳出面では、

- ・ 児童手当拡充等に伴う扶助費の増加
- ・ 人件費のうち団塊の世代の大量退職に伴う退職金の増加

といった増加要因が見られ、依然として厳しい財政状況にある。

こうした状況を踏まえ、県内各市町村とも、

- ・ 人件費のうち職員給の抑制 (前年度比 3.1% 減)
- ・ 普通建設事業費のうち単独事業費の抑制 (同 12.2% 減)

などに努める一方、

- ・ 2010 年度に迫った新幹線開業対策 (青森市、七戸町)
- ・ 市町村合併等に伴う学校整備 (八戸市、つがる市、東北町、東通村等)
- ・ 公営住宅整備 (西目屋村、六戸町、五戸町、階上町等)
- ・ 農林水産業関連施設整備 (青森市、平内町、横浜町、東北町、東通村、佐井村等)

といった、緊急の課題となっている各種事業に取り組む市町村があるため、普通建設事業費が対前年度比 3.7% 増となったこと等により、県全体の予算総額は 5,865 億 54 百万円、前年度に対して 92 億 68 百万円の増 (同 1.6% 増) となっている。

なお、本年度は統一地方選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙等の選挙関連経費が前年度に対して 17 億 53 百万円増加していることも予算規模拡大の一因となっている。

一方、財源確保のため、依然、多額の基金取崩しを行った結果、平成 19 年度末基金残高 (601 億 21 百万円) は前年度比 14.4% 減少する見込みである。

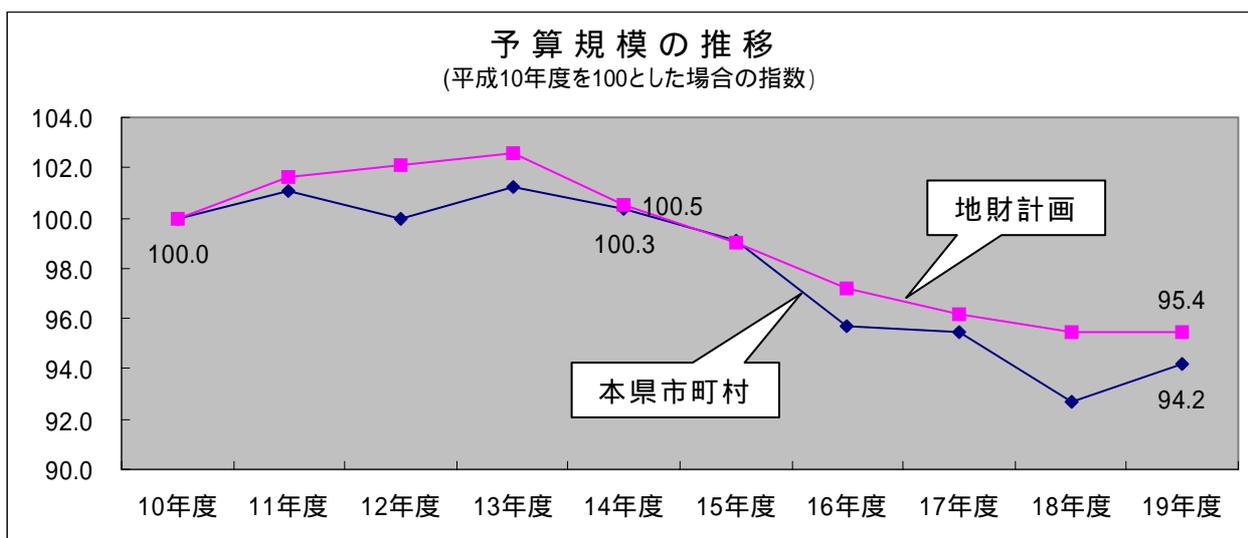
1. 予算規模

予算総額は、5,865億54百万円であり、平成18年度当初予算より92億68百万円の増（1.6%増）となっている。

市部と町村部それぞれを比較すると、市部の総額が106億44百万円の増（2.6%増）となっているのに対し、町村部は13億76百万円の減（0.8%減）となっている。

（単位：％）

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
本県市町村	0.1	1.1	1.1	1.4	1.0	1.3	3.4	0.2	3.0	1.6
地財計画	0.0	1.6	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1	0.7	0.0



参考 1

1 予算総額

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 当初予算額	平成18年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
市 町 村 計	586,554	577,285	9,269	1.6	
内 訳	市 計	418,238	407,594	10,644	2.6
	町 村 計	168,316	169,692	1,376	0.8

(単位：百万円、%)

市 町 村 名		平成19年度 当初予算額	平成18年度 当初予算額	増 減 率	市 町 村 名		平成19年度 当初予算額	平成18年度 当初予算額	増 減 率
市	青森市	113,737	108,100	5.2	北 津 軽 郡	板柳町	5,260	5,463	3.7
	弘前市	67,280	65,430	2.8		鶴田町	5,151	5,271	2.3
	八戸市	82,169	78,595	4.5		中泊町	6,745	7,459	9.6
	黒石市	14,431	14,890	3.1	上 北 郡	野辺地町	4,800	4,856	1.2
	五所川原市	26,755	27,720	3.5		七戸町	9,289	9,278	0.1
	十和田市	28,609	27,874	2.6		六戸町	4,543	4,340	4.7
	三沢市	19,548	20,757	5.8		横浜町	3,017	2,853	5.7
	むつ市	28,950	28,538	1.4		東北町	9,936	9,502	4.6
	つがる市	21,860	19,864	10.1		六ヶ所村	10,615	10,879	2.4
	平川市	14,898	15,828	5.9		おいらせ町	8,782	10,215	14.0
東 津 軽 郡	平内町	5,503	5,319	3.5	下 北 郡	大間町	4,387	4,746	7.6
	今別町	2,189	2,225	1.6		東通村	11,250	8,450	33.1
	蓬田村	1,861	1,991	6.5		風間浦村	2,435	2,514	3.2
	外ヶ浜町	5,137	5,764	10.9		佐井村	2,406	2,314	4.0
西 郡	鯉ヶ沢町	7,051	6,939	1.6	三 戸 郡	三戸町	5,240	5,004	4.7
	深浦町	6,711	7,420	9.6		五戸町	8,424	8,884	5.2
中 郡	西目屋村	1,800	1,729	4.1		田子町	3,777	3,878	2.6
南 津 軽 郡	藤崎町	6,543	6,922	5.5		南部町	9,787	9,903	1.2
	大鰐町	4,987	5,087	2.0		階上町	5,107	4,865	5.0
	田舎館村	3,203	3,181	0.7		新郷村	2,379	2,441	2.5
市 計		418,238	407,594	2.6		町 村 計		168,316	169,692
県 計		586,554	577,285	1.6					

注1. 端数処理により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

2. 「平成18年度当初予算額」は、平成18年度当初において暫定予算を編成した団体については、本予算額を計上している。

(以下同じ)

予算総額の増減率が大きい団体
増加

	団体名	増加率()	主な理由(事業年度)
1	東通村	33.1%	統合中学校建設事業の増(H18~20) 交付金受入先の変更に伴う常備消防に係る広域行政負担の増
2	つがる市	10.1%	統合中学校建設事業の増(H18~19) 斎場建設事業の増(H18~19)
3	横浜町	5.7%	百目木、源氏ヶ浦漁港整備事業の増(H10~19) 畜産担い手育成事業負担金の増(H18~21)
4	青森市	5.2%	青森駅周辺整備事業の増(H18~20) りんご貯蔵施設整備事業の増(H19~21)
5	階上町	5.0%	公営住宅建設事業の増(H19~20) 民間保育所施設整備費補助金の増(H19~20)

減少

	団体名	減少率()	主な理由(事業年度)
1	おいらせ町	14.0%	地域振興基金積立金の減 南部児童センター建設事業の終了(H18)
2	外ヶ浜町	10.9%	防災無線施設整備事業の終了(H17~18) 在任特例期間満了に伴う議員定数減による報酬等の減
3	中泊町	9.6%	防災無線施設整備事業の終了(H18) 漁場環境保全創造事業の終了(H17~18)
4	深浦町	9.6%	舳作地区漁港漁場機能高度化事業の終了(H17~18) 松原1号線道路改良事業の終了(H16~18)
5	大間町	7.6%	大間小学校改築事業の減(H17~20) 漁港水域環境保全対策事業の終了(H18)

2. 歳入

歳入の増は、地方財政計画により地方譲与税、地方交付税及び臨時財政対策債が減少したものの、

税源移譲及び定率減税の廃止による地方税の増

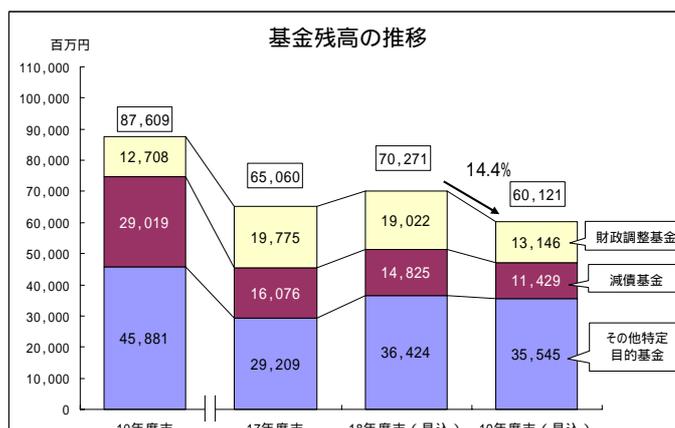
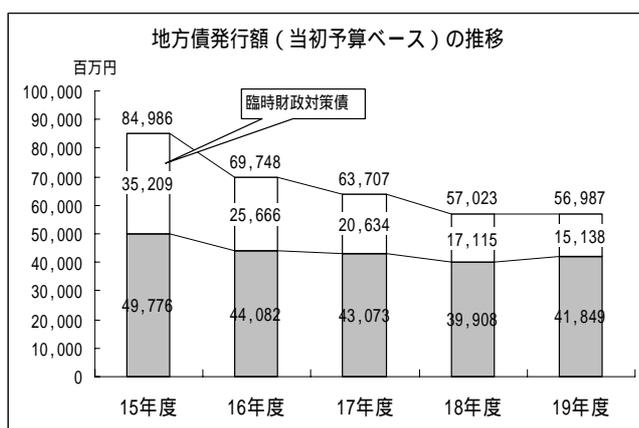
児童手当拡充に伴う地方特例交付金の増

県議会議員選挙及び県知事選挙関連経費に係る県支出金及び参議院議員選挙関連経費に係る国庫支出金の増

新幹線開業対策や市町村合併等に伴う学校整備等、普通建設事業費の増に伴う国庫支出金及び臨時財政対策債を除く地方債の増

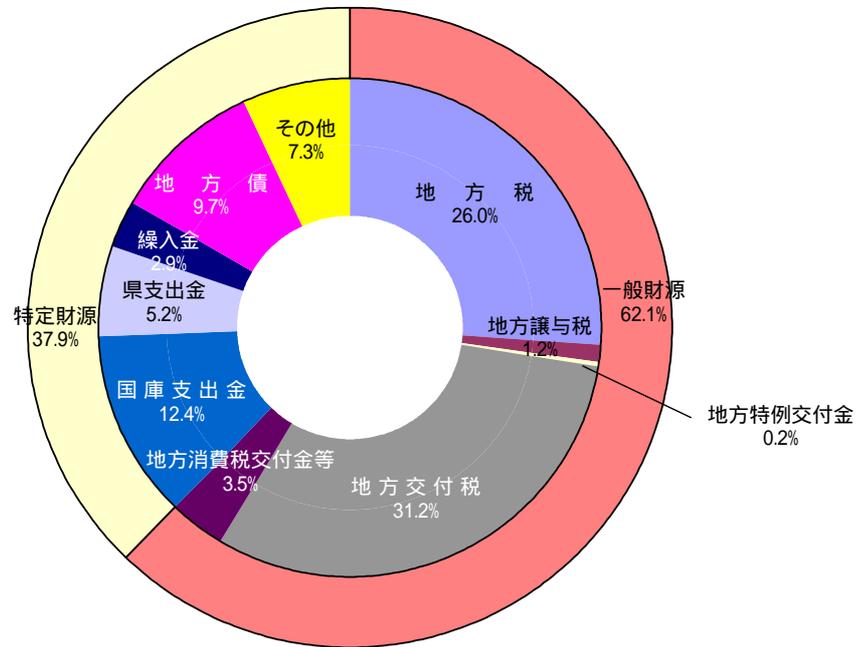
等が主な要因となっている。

一方、厳しい財政状況の中で財源を確保するため、基金の取崩しによる対応が続いており、平成19年度末基金残高(601億21百万円)は前年度比14.4%減少すると見込まれている。これは10年前(平成10年度末)の68.6%の水準である。



参考 2

歳入の構成比



参考 3

歳入内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率	地方財政計画 増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比				
一般財源	地方税	152,474	26.0	140,354	24.3	12,120	8.6	15.7
	地方譲与税	7,089	1.2	16,663	2.9	9,574	57.5	81.0
	地方特例交付金	1,290	0.2	3,519	0.6	2,229	63.4	61.8
	地方交付税	183,101	31.2	183,885	31.9	784	0.4	4.4
	(臨時財政対策債含み)	(198,239)	(33.8)	(201,000)	(34.8)	(2,761)	(1.4)	(5.2)
	地方消費税交付金等	20,479	3.5	19,684	(3.4)	795	4.0	-
小計	364,433	62.1	364,106	63.1	327	0.1	2.2	
(臨時財政対策債含み)	(379,571)	(64.7)	(381,220)	(66.0)	(1,649)	(0.4)	(1.7)	
特定財源	国庫支出金	72,486	12.4	66,836	11.6	5,649	8.5	0.3
	県支出金	34,044	5.8	30,114	5.2	3,930	13.1	-
	繰入金	17,306	2.9	16,874	2.9	431	2.6	-
	地方債	56,987	9.7	57,023	9.9	36	0.1	10.8
	(うち臨時財政対策債)	(15,138)	(2.6)	(17,115)	(3.0)	(1,977)	(11.6)	9.5
	(臨時財政対策債除き)	(41,849)	(7.1)	(39,908)	(6.9)	(1,941)	(4.9)	11.2
その他	41,298	7.0	42,332	7.3	1,033	2.4	-	
小計	222,121	37.9	213,179	36.9	8,941	4.2	4.6	
合計	586,554	100.0	577,285	100.0	9,269	1.6	0.0	

地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた。

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入である。

一般財源と特定財源は、便宜上、科目で一律に区分している。

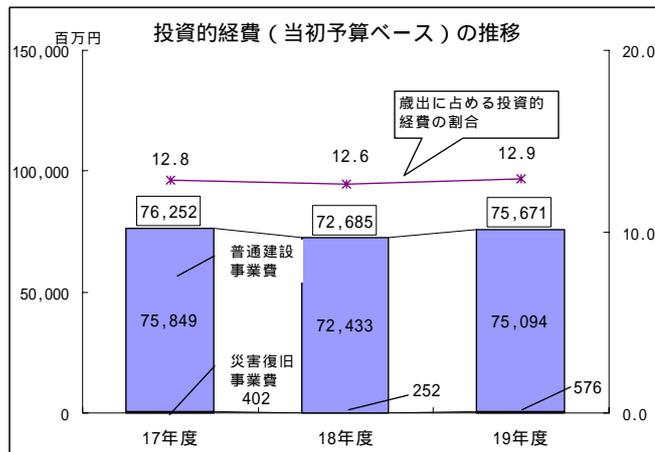
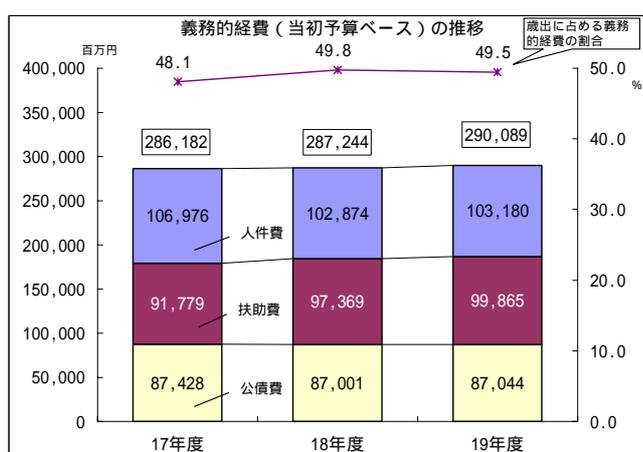
3. 歳出

厳しい財政状況を反映し、行財政改革等による人件費のうち職員給の抑制（前年度比3.1%減）を行っているほか、普通建設事業費についても、単独事業を抑制し補助事業を活用する傾向が見られる。

一方、人件費のうち退職金は、団塊の世代の大量退職に伴い増加（同22.9%増）し、また扶助費は、児童手当拡充の影響等により増加（同2.6%増）している。

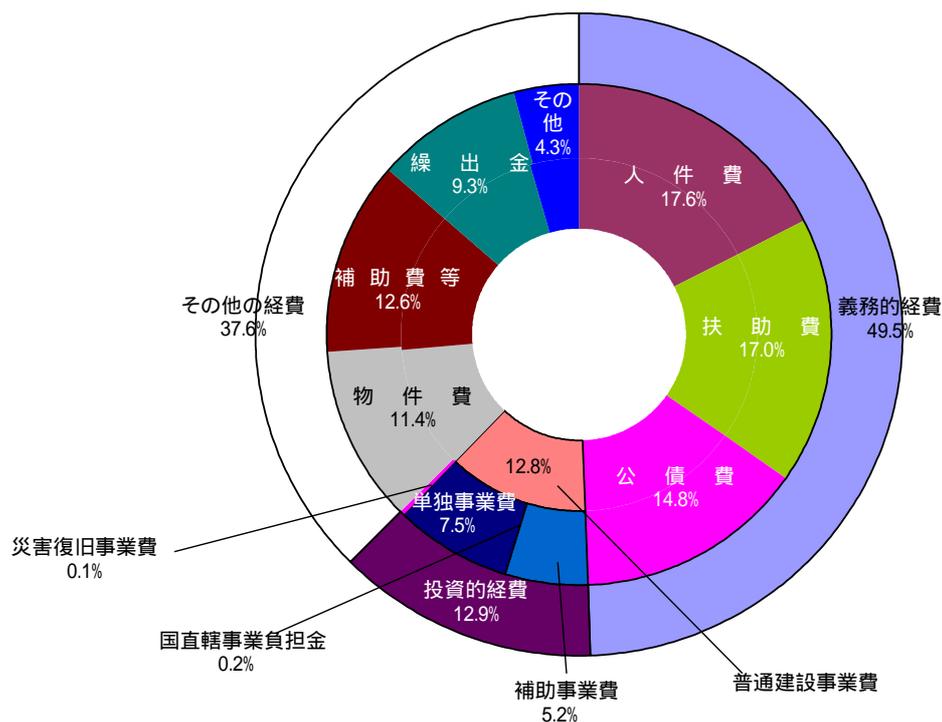
加えて、本年度は県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙等の選挙関連経費が対前年度比17億53百万円増加している。

その結果、義務的経費が歳出の49.5%を占め、前年度（49.8%）よりは改善したものの、依然として硬直した財政構造となっている。



参考 4

性質別歳出の構成比



参考 5

歳出内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
義務的費	人件費	103,180	17.6	102,874	17.8	306	0.3
	扶助費	99,865	17.0	97,369	16.9	2,496	2.6
	公債費	87,044	14.8	87,001	15.1	43	0.0
	小計	290,089	49.5	287,244	49.8	2,846	1.0
投資的経費	普通建設事業費	75,094	12.8	72,433	12.5	2,661	3.7
	補助事業費	30,238	5.2	22,335	3.9	7,903	35.4
	国直轄事業負担金	1,157	0.2	332	0.1	825	248.8
	単独事業費	43,699	7.5	49,766	8.6	6,067	12.2
	災害復旧事業費	576	0.1	252	0.0	324	128.6
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	75,671	12.9	72,685	12.6	2,986	4.1
その他の経費	物件費	67,068	11.4	66,363	11.5	705	1.1
	補助費等	73,807	12.6	73,596	12.7	211	0.3
	繰出金	54,758	9.3	54,051	9.4	707	1.3
	その他	25,161	4.3	23,347	4.0	1,814	7.8
	小計	220,794	37.6	217,357	37.7	3,437	1.6
合計		586,554	100.0	577,285	100.0	9,268	1.6
(うち選挙執行経費)		2,673	0.5	920	0.2	1,753	190.7